

**令和4年度学校教育における外部人材活用事業**

**「就職氷河期世代を対象とした教職に関する**

**リカレント教育プログラム事業」**

**成果報告書**

**令和5年3月**

**北海道教育大学**

## 継続的な教職志願者の発掘と資質・能力の育成

本事業は3年目の事業で、令和4年度は9名が受講した。昨年度に比べ問い合わせは増えたものの、昨年度の半分の受講者にとどまった。これは、教員免許状を所有しつつも教職に就いていない所謂ペーパー教員や学校教育の外部人材を積極的に活用する昨今の教育事情を反映し、潜在的な教職志願者はなお一定数を数えるものの、「就職氷河期」に留まらない社会的要請により、様々な大学・自治体で行われる同種の事業の選択肢が増えたことが背景にあると考えられる。その一方、表面上の教職志願者自体は現在全国的に減少傾向にあり、教育学部進学者も減少するとともに、教員採用試験を受験する人も減少している。そのために、あらゆる世代を通じて教職志願者を拡大していくことが教育界にとっては重要な課題となっている。

とりわけ北海道では、東北六県や中四国九州よりも広大であり、数百キロの人事異動に伴い、過去に教員になっていた人も結婚・出産・介護等のライフサイクルや家庭の事情等によって一度職を中断しなければならなかった人も少なくない。このような状況の中で、本事業は、再度教職に就ける機会を広げるもので、教職に就きたかった人にとっても、教員を募集している教育委員会にとっても大変メリットのある制度である。本年度は、「本州都市部に住んでいたが、へき地の学校教育に関わりたかったので、北海道に移住し、現在準へき地に住んで教職を目指している。北海道教育大学でのリカレント事業は、まさに私が求めていたものである」という声を実際の参加者より頂いている。

北海道の場合は、地方の過疎地域においてとりわけ正職教員が数十名規模で埋まっておらず、臨時教員の不足はさらに大きい。地方の過疎地域では大学があるわけでもないので、免許を持っている若手教員も不足している。このため教職志願者の発掘は、全世代にわたり進めていかなければならない。

また教職志願者の発掘は、教員研修も含めて育てる機会を用意していかなければならない。北海道立教育研究所は石狩管内にあり、教員養成の公開講座もあるが、全道から研修に行く場合には、数百キロの遠隔地域から出かけなければならず、潜在的な教職志願者が学び直しをすることもできない。そのため、オンデマンド講座の拡充による学び直しの機会も重要な課題となる。本リカレント講座に関しては、オンデマンド講座を作成し、遠隔地域からでも受講できるようにデザインしているのはもちろんのこと、個別指導に関しても、希望者を募り札幌・旭川・釧路等の道内各キャンパスで指導できる体制を整えたために、受講者の時間的・経済的負担を軽くなるようにしている本事業は大変講評をいただいている。

また本学が独自に開発したCBT (Computer Based Testing) では、約1100問を超える実践的な学校現場対応の問題(学級経営・学習指導・生徒指導・生活指導・特別支援・教育課程・教育法規・危機管理などの実践問題)を用意し、それらもオンラインで解けるようにした。このCBTは、教育現象・教育課題に対して、どのように対応するかという基本的な方法論を選択式解答で学ぶようにしたものである。この選択式の問題を解くことによって、多様な実践方法を学び、イメージトレーニングによって学校現場でも対応できるようにしている。これらの問題を解くことで、学校での対応方法が分かり、教育実践力が大幅に向上している。

このように広範で潜在的な教職志願者を発掘し、その実践的指導力を高めていく本リカレント教育講座は大きな役割を果たしている。受講者が、再び教職に復活してくれることを期待したい。

令和5年3月

北海道教育大学副学長 玉井 康之

## 1. 本事業の実施概要

小規模校・へき地校教育等の、学校現場における教育課題が複雑化・多様化する北海道において、就職氷河期世代の小学校教諭及び中学校教諭志望者を対象とした、学校現場で正規職員等として勤務するのに必要な知識・技能を習得するリカレント教育プログラムを開設し、就職氷河期世代の就職支援に資すると共に、北海道全域における教職志望者の増加によって教育現場の活性化及び資質向上を図ることを目的に本事業を実施。

## 2. 受講者数等

### ・受講者数

9名

### ・受講者の希望学校職種

学校種	教科	希望人数
小学校		2名
中学校	理科	1名
	社会	2名
	音楽	1名
	保健体育	2名
	特別支援	3名
	家庭科	1名
高等学校	地理歴史・公民	1名
合計		13名

※複数の職種を希望する者がいるため、受講者数とは一致しない。

### ・応募資格要件該当項目

応募要件	人数
① 教員採用試験の受験	0名
② 臨時的任用リストへの登録	0名
①及び②の両方	8名
どちらも該当しない ※支援員として勤務したいためどちらも該当しないが、強い受講希望があったため受講を許可した。	1名
合計	9名

### ・受講生居住地

居住地	人数
道内	9名
道外	0名
海外	0名

合計	9名
----	----

### 3. 実施プログラム

#### (1) 教育実践力向上基礎講座

最新の知識技能を身に付けることで、教員として必要な資質、能力の向上を目指し、オンライン動画配信サービスを利用したeラーニング講習で実施。

##### 【開設数・総時間数】

- 必修科目 1 講習 (7 時間)、
- 選択必修科目 2 講習 (2 講習各 6 時間)、
- 選択科目 6 講習 (5 講習各 6 時間・1 講習 7 時間)、全 9 講習、計 56 時間。

【開設時期】 令和 4 年 7 月 2 9 日～令和 5 年 3 月 3 1 日

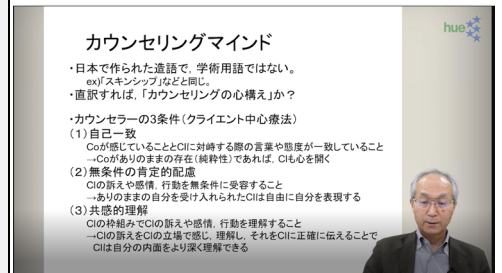
##### <必修科目>

###### ・講習名「教育の今日的状況」

- 玉井 康之 (北海道教育大学副学長) 3 時間
- 戸田 まり (北海道教育大学札幌校教授) 3 時間
- 戸田 弘二 (北海道教育大学札幌校教授) 1 時間

###### ・講習内容

現代の子ども達は、社会環境・生活環境の変化や子どもの貧困問題の中で、様々な教育上の課題が生じている。本講習では、子供を取り巻く学校・家庭・地域の環境変化と、それに起因する子供の発達・行動・学習・生活・人間関係のゆがみの実態と対応課題について、分かりやすく解説する。また子供・学校・家庭等の実態に対して、求められる教育指導や心のバリアフリーの対応課題及び教育施策の基本的方向性をとらえる。



##### <選択必修科目>

###### ・講習名 「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善のポイント～学習過程や学習活動の充実・工夫～」

- 引地 秀美 (北海道教育大学札幌校特任教授) 3 時間
- 東間 義孝 (北海道教育大学教育学研究科特任教授) 3 時間

###### ・講習内容

本講義は、まず「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業実践が進められている現状において、育成を目指す三つの資質や能力及び学習の基盤となる資質・能力を再確認する。その上で「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け


た授業改善のポイントとして、学習過程や学習活動の充実・工夫を取り上げ、学習指導要領や具体的な実践例等との関連を図りながら理解を深める

②全教科等共通の学習過程として『問題解決的な学習』を基軸とする。

[問題解決的な学習の基本的な流れ]

1<問題(課題)の把握・設定>  
2<解決に向けた追究>  
3<問題(課題)の解決>

※1~3のどの段階でも他者との対話は重要



- ・ 講習名 「感情のコントロールーストレスマネジメント教育を中心にー」  
安川 禎亮 (北海道教育大学教職大学院長) 6 時間


・ 講習内容

「ストレスがたまっていたからやった」。また元気そうに学校生活を送っている児童生徒の中にもリストカットや摂食障害などの問題を抱えている子がいる中、自分の「イライラやむかつき、不安」がどうして生じるのか、そういった反応をどうすれば人や自分を傷つけずに解消・解決できるのか。ストレスや対処法について理解し、説明すること及び対処法を体験し、日常生活に活かせるよう理論と方法を習得する。

II-1 教師の仕事の特徴

- ・再帰性  
教育行為の責任や評価が直接的に帰ってくる
- ・不確実性  
教える相手が変われば同じ態度や技術で対応しても同じ成果が得られるとは限らない
- ・無境界性  
ここまでやれば完成というゴールが見えない

佐藤学(1994)



<選択科目>

- ・ 講習名 「救急救命処置・自然災害と防災教育」  
酒井 多加志 (北海道教育大学釧路校教授) 3 時間  
羽賀 将衛 (北海道教育大学保健管理センター長) 2 時間  
佐々木 貴子 (北海道教育大学札幌校非常勤講師) 2 時間

・ 講習内容

近年の自然災害を踏まえ、防災という視点から自分や家族、さらに地域の人々の生命や生活をどのように守っていくか、講義と実践を交えて学ぶ。

自然災害と防災教育では、学校現場において防災教育を指導できる教員の育成を目的とし、学校、家庭、地域における自然災害と防災・減災について解説する。

・救急救命処置では、心肺蘇生法について、PowerPoint を使った講義の後、基本的な手技の実演を提示する。

震災による特徴

阪神・淡路大震災 東日本大震災

早朝 ← 平日 午後


8割が圧死(窒息死) ↔ 津波による死亡  
(地震発生から30分、2万人は生きていた)

防災管理上の課題 ↔ 防災教育の重要性

学校施設が避難所になったことの課題

○学校等の防災体制の充実に  
関する調査研究協力者会議  
平成7年11月 第一次報告  
平成8年9月 第二次報告

○東日本大震災を受けた防災教育  
・防災管理等に関する有識者会議  
平成23年9月 中間とりまとめ  
平成24年7月 最終とりまとめ

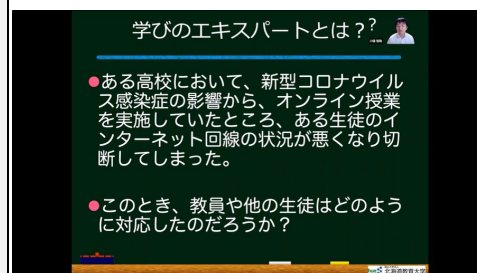


- ・ 講習名 「テクノロジーと学びのユニバーサルデザイン(UDL)で主体的な学習者の育成を」  
北海道教育大学教職大学院准教授 川俣 智路 6 時間

・ 講習内容

学習指導要領の改訂に伴い、主体的に学ぶ児童生徒の育成に注目が集まる中で、テクノロジーは有効なツールとなり得るものである。また、遠隔による学習に注目が集まるなかで、

教育におけるテクノロジーの位置づけが急速に学校現場に問われている。本講座では、主体的な学習者を育成するための学習環境を作り出す理論的枠組みである学びのユニバーサルデザイン(UDL)の基本的な理解と実践、その枠組みの中でテクノロジーをどのように活用することが可能かについて検討する。

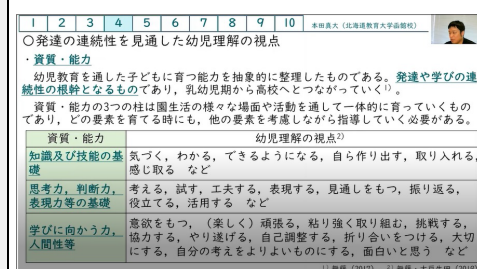


- ・ 講習名 「発達連続性を見通した幼児理解と保育の構想」  
本田 真大 (北海道教育大学函館校准教授)

6 時間

- ・ 講習内容

主に幼稚園教育要領解説、幼保連携型認定こども園教育・保育要領解説を用いて、3歳未満児からの発達の連続性、ならびに幼小接続を見据えた保育について「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を中心に説明する。さらに、発達の連続性を見通した幼児理解と保育の構想を行うにあたって、認知的スキルと非認知的(社会情動的)スキル、幼稚園教育における主体的・対話的で深い学び、幼児理解に基づいた評価、等を解説する。

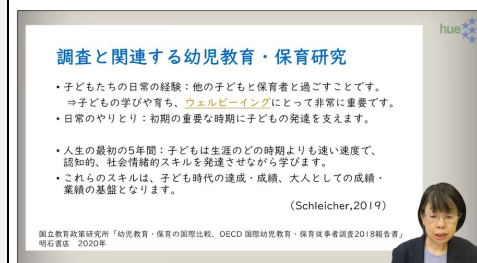


- ・ 講習名 「幼児の発達及びそれに係る保護者支援」  
植木 克美 (北海道教育大学学校臨床心理専攻長)

6 時間

- ・ 講習内容

幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領で示されている、幼稚園が担う幼児期の教育のセンターとしての役割、及び認定こども園が担う保護者に対する総合的な子育ての支援の推進を取り上げながら、園と家庭が幼児の発達の状況を共有し、一緒に幼児とかかわる取り組みが大切であることを解説する。保護者支援に関する悩み事とその対応策を考える。

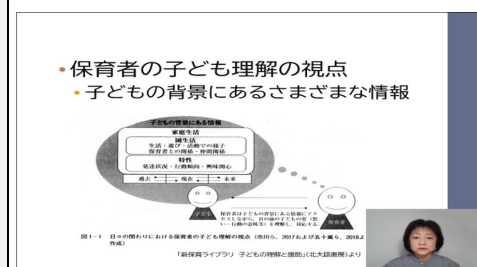


- ・ 講習名 「保育の中での援助と関わり」  
星 信子 (北海道教育大学札幌校非常勤講師)

6 時間

- ・ 講習内容

保育の原点とも言われる子ども理解。子どもの発達を支えるためには、一人ひとりの子どもの今ある姿を適切に捉え、そこからどのような経験が必要なかを導き出さなければならぬ。保育者の行う環境構成や保育の中での具体的なかかわりも、子ども理解に基づくことではじめて適切なものとなる。長い保育経験を経た今、もう一度基本に立ち返って、適切な子ども理解と発達に応じた支援のあり方について考える。



・講習名 「小学校英語基礎論」

新海 かおる	(埼玉県春日部市小学校教諭)	1 時間
内野 駿介	(北海道教育大学札幌校准教授)	1 時間
根岸 清人	(北海道恵庭市小学校教諭)	1 時間
萬谷 隆一	(北海道教育大学札幌校教授)	1 時間
カネフラー明奈	(北海道釧路市小学校教諭)	1 時間
志村 昭暢	(北海道教育大学札幌校教授)	1 時間

・講習内容

小学校外国語活動・外国語について、質の高い授業の実施を実現できることを目標とし、実際の授業（やりとり中心の5年生授業・ALT・学級担任・英語専科教員による Team-Teaching による6年生授業・文字指導中心の5年生授業）を題材に、その基本理念や指導方法および関連諸学問分野の知見を含めて講義を行う。小学校における英語教育の現状を知り理解するために、小学校教員以外も対象となる。

脱・読みニケーション：  
セルフチェック項目

- ・発表・やりとりの活動で、文字がないと言えない状態でないか（文字依存）  
→事前に十分に言えるようにしているか  
→文字以外の「手がかり」を示しているか
- ・文字を読んで、音声化できるか
- ・音声を優先  
音としてなじみのない単語を読ませてないか



## (2) 実践的教育講座

オンライン学習プラットフォーム「gacco ASP」（以下「システム」という。）を使用した eラーニング講座を開設。

### 【開設数・総時間数】

北海道教育大学附属小中学校での「授業観察」（9時間）、  
基礎的な学習指導方法及び学級経営方法に関する講義（4講習計20時間）、  
北海道の特性と教育課題に関わる講義（2講習計8時間）

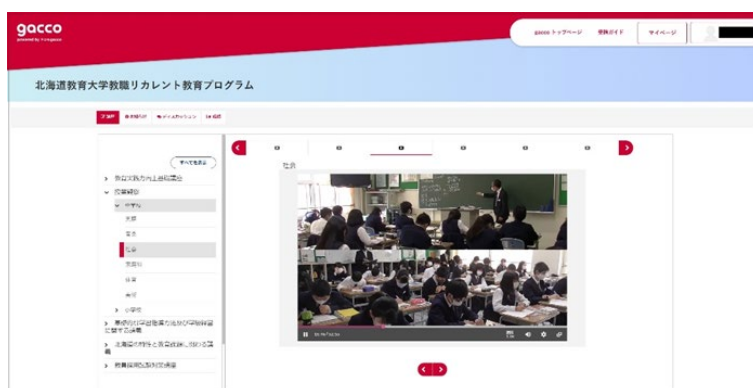
### 【開設時期】

令和4年7月29日～令和5年3月31日

## 北海道教育大学附属小中学校での「授業観察」

受講者の希望校種・教科の授業を中心に、本学附属小中学校の授業を録画・編集し、システムにより受講者に配信する。

授業科目について、中学校は英語、音楽、社会、家庭科、体育、美術。小学校は、国語、算数、外国語をそれぞれ配信する



【北海道教育大学附属中学校での社会科授業観察】

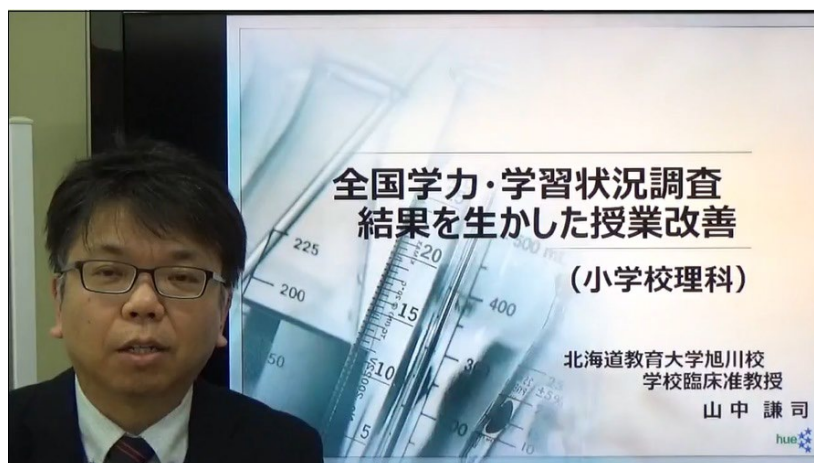
## 基礎的な学習指導方法及び学級経営方法に関する講義

### (1) 基礎的な学習指導方法に関する講義（6時間）

講習担当者 北海道教育大学旭川校 学校臨床准教授 山中 謙司

#### ・講習内容

新学習指導要領の趣旨を踏まえた学習指導においては、新しい時代に必要となる資質・能力の育成と学習評価の充実が求められる。主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善や、各教科固有の見方・考え方、カリキュラム・マネジメント、プログラミング教育、全国学力・学習状況調査結果を生かした授業改善などの視点から、学習指導の在り方について理解を深めることを目的とする。



【基礎的な学習指導方法に関する講義画面】



## (2) 基礎的な学級経営方法に関する講義 (6 時間)

講習担当者 北海道教育大学副学長 玉井 康之

### ・講習内容

本講義は、“学級経営の基盤を創る 5 つの観点と 15 の方策”をとらえることを目的としている。学級経営とは、集団としての学級がより良い学習集団・生活集団に発展していくための教師の組織的・計画的な教育活動である。この学級経営の直接目に見えない基盤を創ることが、円滑に学級経営が展開する条件となる。

学級経営には多様な方法があるが、基本的な観点と方法を基盤としてとらえることがなければ、場当たりの学級指導となり、良好な学級活動を創ることができない。本講義では、あらゆる学級経営方法の基盤となる実践の観点と方法を会得できるようにする。

学級経営の基盤を創る 5 つの観点は、Ⅰ【学級崩壊の兆候と要因を取り除く】、Ⅱ【明るい学級環境の雰囲気を作る】、Ⅲ【潜在的な子どもの心をとらえる】、Ⅳ【生活集団活動を通じて社会関係力を高める】、Ⅴ【教師の協同的な関係力を見せる】である。この 5 つの観点を貫く共通の課題は、子供の人間関係づくりである。この 5 つの観点を踏まえて 15 の主要な方策をとらえていく。学級経営は即席的には作れないが、学級経営の基盤を創ることで、長期的により楽しい学級を創ることができる。

本講義では、『学級経営の基盤を創る 5 つの観点と 15 の方策』（学事出版社、2020 年）を基にして要点を解説していく。

教師集団の中で協働性を作ろうとしない教師の特性

- 1) あらゆる面で独自の方法だけを採用する教師
- 2) 他人の状況・心境を察しようとする教師
- 3) 自分の意見を出そうとしない教師
- 4) 権威主義的な体質を強く持つ教師
- 5) 教師以前に社会人としての社会的マナーに欠ける教師

→相互不干渉主義や“学級王国”におちいる傾向  
集団的なまとまりが弱い教師集団の場合は、同調行動が低いところで足並みが揃ってしまい、高いレベルには合わそうとしない傾向

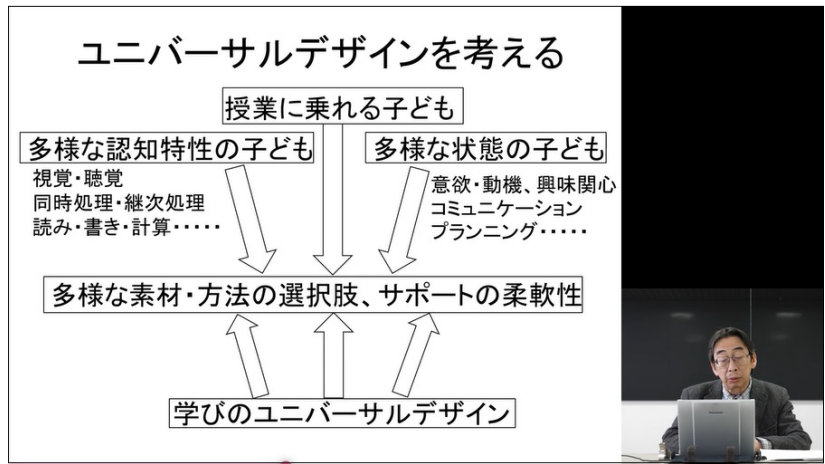
【基礎的な学級経営方法に関する講義画面】

## (3) 特別支援とインクルーシブに関する講義 (4 時間)

講習担当者 元北海道教育大学釧路校教授 二宮 信一

### ・講習内容

インクルーシブ教育が生まれてきた歴史的背景、インクルーシブ教育が願っていること、そして、日本の教育にどのように移していけるか。その実践の方法について、一緒に考えていく。次の 4 つの章から構成される。1. 特別支援教育とインクルーシブ教育 2. 日本におけるインクルーシブ教育の展開 3. 地域型インクルーシブ教育 4. インクルーシブ教育の推進には、インクルーシブな指導者が必要となる。



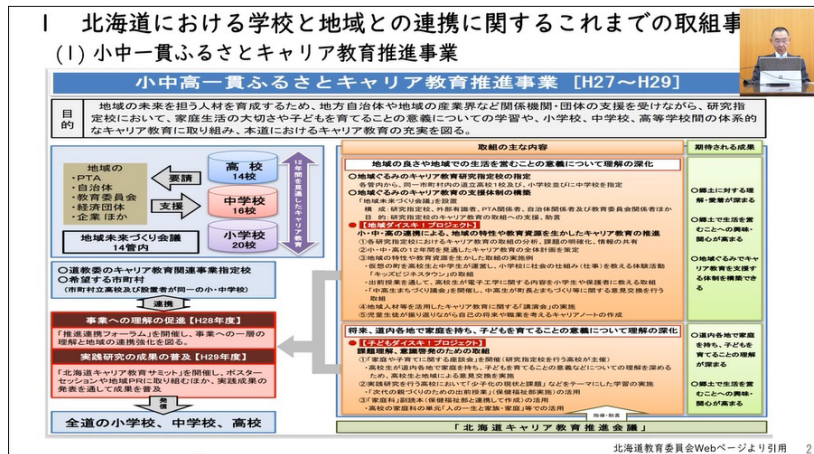
【特別支援とインクルーシブに関する講義画面】

### (4) 地域連携教育やチーム学校等の経営に関する講義 (4 時間)

講習担当者 北海道教育大学旭川校 特任教授 北村 善春

・講習内容

これからの時代に求められる学校と地域との連携の在り方について、1 基本的な考え方 2 コミュニティ・スクール(学校運営協議会) 3 地域学校協働活動 4 地域学校協働本部 5 学校支援地域本部等から地域学校協働本部への発展 6 地域と学校の連携・協働 7 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進 8 チームとしての学校 9 課題 の9つテーマで取り組んでいく。併せて、北海道における学校と地域との連携に関するこれまでの取組事例を紹介する。



【地域連携教育やチーム学校等の経営に関する講義画面】

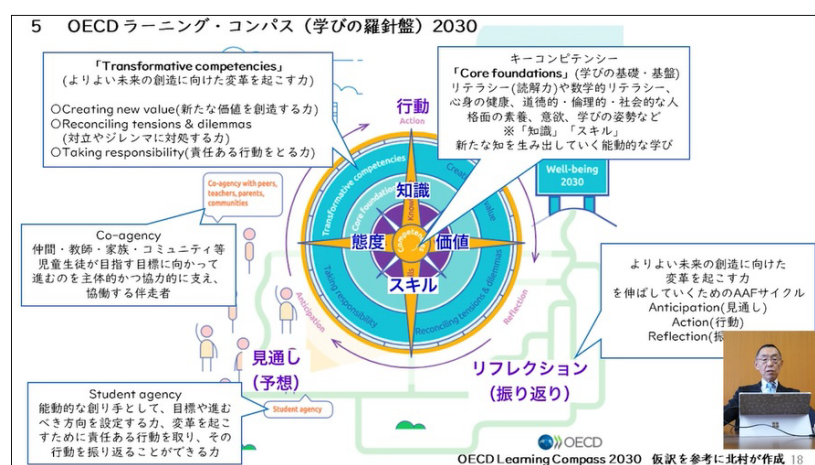
## 北海道の特性と教育課題に関わる講義

### (1) 北海道における教員育成指標と重点課題に関する講義(4時間)

講習担当者 北海道教育大学旭川校 特任教授 北村 善春

#### ・講習内容

1. これからの時代の学校教育の変化と教員の専門性、2. 教員の資質能力の向上を巡る教育施策や社会からの要請、3. 北海道の教育に関する重点課題の3章から構成し、「GIGAスクール構想と学校教育」や「学校教育行政における教員の資質能力向上政策の意義」また、「北海道の学校教育に関する重点課題」等について、解説する。



#### 【北海道における教員育成指標と重点課題に関する講義】

### (2) 北海道の過疎地域に対応したへき地・複式・小規模校教育(4時間)

講習担当者 北海道教育大学 へき地・小規模校教育研究センター

副センター長 川前 あゆみ



#### ・講習内容

少人数教育のパラダイム転換が求められる背景について、I 複式・少人数指導の実践と学習者中心の学び、II 少人数教育による個別最適化された学びに向けての2章から解説。

へき地・小規模校の教育指導方法(異学年指導・一斉指導と個別指導・体験的活動・子どもの主体的な学習)が都市・大規模校にも応用できる可能性を確認するとともに、どんな地域でも、どんな学校規模・学級規模でも、そこで暮らす子供たちにとって、より豊かな学びになるような学習者中心の学びを、どう教師や学校が考えていけばいいのか、また、誰ひとり取り残すことのない、個別最適化された学びに向け、共に考える。

**へき地・複式・小規模校出身者との  
かかわりの中で -大学生の姿から-**

- リーダー的な役割や集団をまとめる力がある
- 自分の意見をしっかり話すことができる
- 大勢の中にも発言できる
- 自らの役割を探す力がある
- みんなで取り組むことに前向きさがある
- 気が合わなくても一緒に取り組む力がある
- 身に染みついた協働性と察する力がある<sup>4</sup>

【北海道の過疎地域に対応したへき地・複式・小規模校教育の講義】

### (3) 教育実践力向上問題集を活用した e ラーニング講座

本学教育実習前 CBT (Computer Based Testing) を活用し、教育実践力向上問題集として受講者に e ラーニング講習という形で実施。

【開設時期】 令和 4 年 7 月 29 日～令和 5 年 3 月 31 日

本講習は、【基礎編】【応用編】【発展編】の 3 つの段階に分かれ、それぞれ 1 教師論、2 学級経営、3 学習指導・授業改善、4 特別支援教育、5 生徒指導、6 危機管理、7 『学習指導要領』・教育課程、8 法規 の 8 分野で構成され、出題される問題は 1100 問を超える。



北海道教育大学 教育実習前 CBT システム

問題選択メニューに戻る  
e-Learningを終了する

No.	項目	状態
1	授業を計画する力	未
2	目標と評価の設定	未
3	学習指導案	未
4	めあてとまとめ	未
5	学習指導案作成の心構え	未

03-01 学習指導案の作成 (0/5) 0%

03-02 育てたい力、学習結果 (0/1) 0%

03-03 学習過程、学習評価 (0/1) 0%

03-04 学習目標・学習レベル、学習用具 (0/2) 0%

03-05 発問、指名 (0/3) 0%

03-06 板書、ICT機器の活用 (0/2) 0%

ユーザーID: [ ] 氏名: [ ]

**03-01 学習指導案の作成**

**No.1 授業を計画する力**

授業を計画するために求められる力や条件として、当てはまらないものを1つ選びなさい。

解答を選択しなさい

- 教科内容に関する知識
- 児童生徒の発達の把握
- 発問や活動構成などの指導方法に関する理解
- 児童生徒の興味や関心を考えず、自分の方針のみを貫く姿勢
- 教材研究を効率的に進める力

正解を確認する  この問題をチェックする

1/38 >>>

【教育実践力向上問題集を活用した e ラーニング講座 出題画面】



【教育実践力向上問題集を活用した e ラーニング講座 確認画面】

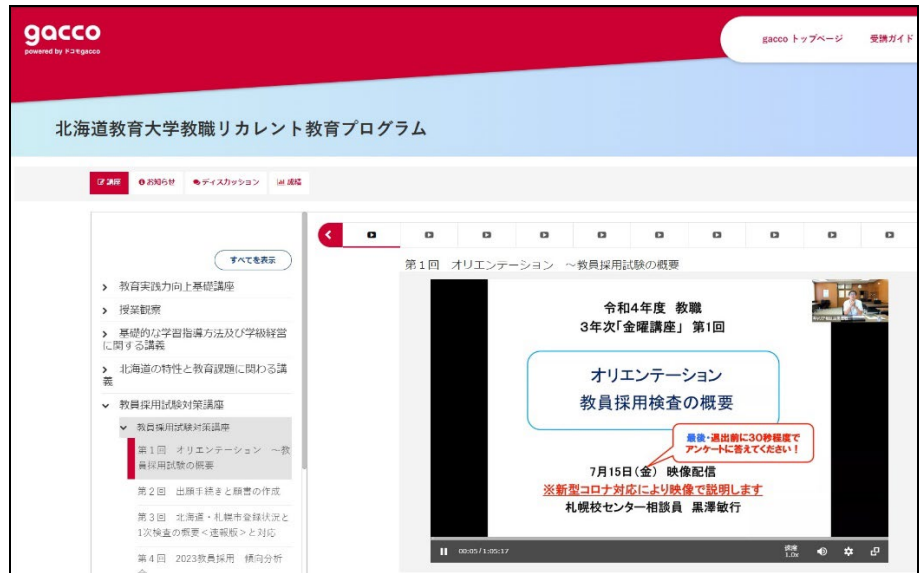
#### (4) 教員採用試験対策講座

【開設時期】 令和 4 年 7 月 29 日～令和 5 年 3 月 31 日

【講習内容】 受講希望者に対し、下記講座を ZOOM 及びシステムで配信。

	日程	内容	講師
1	7/15 (金) 15:00-16:00	オリエンテーション～教員採用試験の概要	本学キャリアセンター 副センター長
2	10/14 (金) 15:00-16:00	出願手続きと自己推薦書の作成	本学キャリアセンター 副センター長
3	10/28 (金) 15:00-16:00	北海道・札幌市の登録状況と 1 次検査の概要と対応	本学キャリアセンター 副センター長
4	11/4 (金) 15:00-16:00	北海道・札幌市教員採用検査ガイド	東京アカデミー 札幌校講師
5	11/18 (金) 15:00-16:00	2 次試験の概要と対応	本学キャリアセンター 副センター長
6	12/2 (金) 15:00-16:00	登録者からのアドバイス	教員採用検査合格者
7	12/9 (金) 15:00-16:00	北海道・札幌市の学校教育の重点	本学キャリアセンター副 センター長/学校臨床教 授
8	1/20 (金) 15:00-16:00	個別面接への対応(基礎編)、模擬面接の進め方	本学キャリアセンター 副センター長

第 1 回はバックナンバーとなり、オンラインではなくオンデマンド形式の受講。



【教員採用試験対策講座風景】

## (5) 教員採用試験対策対面講座

【開設時期】 令和5年2月10日～令和5年3月16日

【講習内容】

受講希望者に対し、本学4キャンパス（札幌市、旭川市、釧路市、函館市）において募集したところ、札幌4件旭川1件の申し込みがあり、教員採用試験の面接に実際に関わった本学教員や、退職校長による面接指導を行った。



【札幌キャンパスでの実施風景】



【旭川キャンパスでの実施風景】

#### 4. 本事業の取組における成果

一昨年より継続して実施した本リカレント教育プログラム事業は、宣伝等が浸透してきたために、問い合わせ件数が増えたものの、昨年度の半分の受講者にとどまった。喫緊の教育課題に応じて同種の事業が増加したことによって参加者が分散していることが考えられるが、引き続き更なる潜在的な教職志願者の発掘をするためには、今後もさらに教職志願者向けのコンテンツを魅力あるものにブラッシュアップしていくことが重要になる。

本事業は、数百キロにわたる広大な北海道の現状を考えて、ほとんどの講座をオンデマンドで実施したが、それにより参加者からも情報を収集しやすくなったと、極めて好評であった。講座内容では、学級経営・学習指導や児童生徒理解など、極めて実践現場の課題に近い内容で構成し、即戦力を養成する講座とした。この実践的な講座内容も極めて評価が高い。

北海道教育大学は実践的な課題に対応するために、CBT (Computer Based Testing) 問題とシステムを独自に開発し、実践的な問題を解きながら、自分の実践方法をイメージできるようにした。問題数も 1100 問を超え、ほぼ学校現場の実践的な課題について網羅されている。そのため、この CBT の選択肢を解答することで、基本的な指導方法を学ぶことができる。選択肢にしたのは、選択肢の中から多様な方法を学ぶためのものであり、自分の経験だけだとイメージがどうしても狭いものになってしまうので、選択肢にすることで多様な対応方法があることを捉えられるようなデザインを意識している。

本プログラム受講者の中からはすでに次年度の教員採用試験を受験しようとする者や臨時教員登録を準備している者がみられ、本プログラムによる教職志願者の発掘に効果が出ていると言える。また質保証の点からも、受講者は、「講座内容が極めて実践的であるために、学校現場で指導する際のイメージを広げることができた」「実践方法は一つではなく、多様な方法があることが分かった」「前年度受講した際よりもさらにコンテンツが増え、学習の選択の幅が広がった」などの声が寄せられており、教職資質の向上に本プログラムの内容が大きく役割を果たしていることが分かる。

またこれらの受講者はある程度年齢が高いために、自身が経験した教育環境と現在の教育環境とを客観的に比べることができ、「子どもを取り巻く環境の変化に驚いた」「自身も保護者の立場で学校を支えることが重要であると感じた」など、リカレント事業ならではの感想があり、当該事業の重要性と唯一性を表していると言える。

このように本プログラムは、教職志願者の発掘、教職実践力の育成、学校理解者の拡充など、様々な教育効果・経営効果があった。北海道教育大学としては、広域の中で、今後とも教職志願者を発掘し、その志願者の実践的資質・能力を高めていきたいと考えている。そのためには、今後とも本プログラムを活用しながら、北海道全域の教職志願者の拡充と資質能力の向上を図っていきたい。





本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託業務として、国立大学法人北海道教育大学が実施した令和4年度「学校教育における外部人材活用事業」の成果を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続きが必要です。